



2023年5月31日

各位

会社名 中央発條株式会社  
コード番号 5992 東証プライム・名証プレミア  
代表者 代表取締役社長 小出 健太  
問合せ先 総合企画部長 藤田 誠一  
TEL 052-624-8550

## スタンダード市場選択申請の決定に関するお知らせ

当社は、2021年11月24日のプレスリリースでお知らせしましたとおり、株式会社東京証券取引所（以下、東証）の新市場区分への移行にあたり、2022年4月4日よりプライム市場に上場してまいりました。この度2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況を確認し、2023年4月に施行された東証の改正制度も踏まえた結果、スタンダード市場上場を選択申請することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. プライム市場の上場維持基準への適合状況

当社の2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなり、流通株式時価総額について基準を充足していません。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金	純資産の額
当社の適合状況(※1)	2023年 3月31日 時点	5,931人	118,301 単位	85.4億円	46.3%	0.34億円 (※2)	685億円 (※3)
プライム市場上場維持基準		800人 以上	20,000 単位以上	100億円 以上	35%以上	0.2億円 以上	正
適合状況		○	○	×	○	○	○

(※1) 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

(※2) 2022年1月4日から12月30日までの東証での売買代金を日次平均した額です。

(※3) 当社が2023年4月26日に開示しております「2023年3月期 決算短信[日本基準](連結)」の連結貸借対照表に基づいて算定される純資産の額を記載しております。

#### 2. プライム市場の上場維持基準の適合に向けた取り組み

当社は、新市場区分にてプライム市場に上場した後、自動車用ばねメーカーとして本業の強化による株価の引き上げ並びに流通株式の増加により、流通株式時価総額を100億円以上に維持することを目標に取り組んでまいりました。本業の強化については、高付加価値製品の開発・製造・販売に加え、全員参加での原価低減活動・合理化改善の実施、グローバル最廉価調達活動の推進、北米事業の構造改革などを推進し株価の向上に努めてまいりました。

しかしながら、2022年度を通じて半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大等により主要取引先の工場操業停止や生産調整が相次いだことに加え、鋼材・資材・物流費及び動力光熱費の高騰等のコスト上昇や急激な為替変動の影響は期初想定よりも大きく、2023年3月期は期初公表計画に比べ減益となったこともあり、2023年1月4日から3月31日の平均株価は当社の目標価格には到達せず、2023年3月31日時点の流通株式時価総額はプライム市場の上場維持基準に適合していません。

### 3. スタンダード市場上場の選択申請について

足下の当社を取り巻く環境ですが、引き続き半導体不足や鋼材・資材・動力光熱費のコスト上昇等により不透明・不確実な経営環境が続くと想定されます。斯かる状況下、上場市場区分の選択肢を検討した結果、以下の2つの理由から、本日開催の取締役会においてスタンダード市場を選択することを決議いたしました。なお、2023年3月31日現在、当社はスタンダード市場の適合基準についてそのすべてを充足いたしております。

- (1) 流通株式時価総額については、2021年6月30日の移行基準日時点ではプライム市場の上場維持基準に適合したものの、2023年3月31日時点では流通時価総額が未充足となっております。前述のとおり株価向上策等には鋭意努めてまいりましたものの株価については不確定要素も多く、当社の自助努力だけでは基準を充足できない可能性があります。一方で、2023年4月に施行された東証の改正制度では、2025年度中に当該基準を充足できない場合、上場維持基準を充たせない(上場廃止)リスクがあることを考慮すると、スタンダード市場を選択し、株主の皆様が不安を持つことなく安心して当社株式を保有・売買できる環境を確保することが重要と考えました。
- (2) 当社は、経営環境の悪化に負けない強靱な収益基盤の構築に向けて、新たな高付加価値製品や電動化対応製品の開発、非自動車分野のビジネス拡大を推し進めるべく、限られた経営資源を設備投資や研究開発、人材育成等に優先的に配分していく方針であります。プライム市場上場を維持した場合に求められる対策の中には、更なるコストや労力を要するものがあり、現在の当社の状況に鑑みると、スタンダード市場を選択し、限られた経営資源を本業の収益基盤の強化に振り向けることが、長期的な企業価値向上に資すると判断いたしました。

今後は、スタンダード市場上場申請について、東京証券取引所の定める所定の手続きを進めてまいります。

新市場へ移行した後も、当社は経営資源を最適配分し、持続的な成長と中長期的な企業価値の更なる向上を目指します。

また、株式公開企業としての責任を常に意識し、ステークホルダーの皆様にご信頼され、『[創る技術]を社会に活かす』という企業理念の下で広く社会に貢献できる企業を目指してまいります。

#### <スタンダード市場の上場維持基準への適合状況>

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	月平均売買高	純資産の額
当社の適合状況(※1)	2023年 3月31日 時点	5,931人	118,301 単位	85.4億円	46.3%	457単位 (※2)	685億円 (※3)
スタンダード市場 上場維持基準		400人 以上	2,000 単位以上	10億円 以上	25%以上	10単位 以上	正
適合状況		○	○	○	○	○	○

(※1) 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

(※2) 2022年7月から2022年12月までの東証の売買立会での売買高を月次平均として試算を行ったものです。

(※3) 当社が2023年4月26日に開示しております「2023年3月期 決算短信[日本基準](連結)」の連結貸借対照表に基づいて算定される純資産の額を記載しております。

以上